

活動報告書

2022 年度事業報告・決算
2023 年度事業計画・予算

特定非営利活動法人
NPO かなびの丘

ごあいさつ

理事長 白土 隆司

全世界を震撼させた新型コロナウイルスのパンデミックも、ようやく落ち着きがみられています。ただ、4月末から5月初めにかけて、WHOの緊急事態宣言が解かれたり、国内でも第5類感染症への引き下げが行われるなど、タワが一気に緩められた状況となり、そのことへの不安が拭いきれません。

私たちは、この3年間で多くの貴重なモノを失ったように感じますが、その一方で、さまざまな面で、新たな生活様式も生み出されたと見ることもできます。いずれにしろ、この先、世の中の様子ที่さらなる早送りで変化していくのは間違いないと思われまます。

我が法人では、コロナ状況時、被後見人の方々との対面が制限されたり、宣言下には、関係者との話し合いも直接持てなかったりしました。このように十分な現状把握の機会が減ることで、必要な対応の遅れが生じないかとの不安を抱き続けた3ヶ年でした。



さて、今年、NPO かなびの丘の誕生から18年目、2度目の大阪万博の年でもある再来年(2025年)には創設20年の節目を迎えます。余談ですが、昭和で数えるとちょうど100年、法人のいわば母体である「金剛コロニー」の開設は前回の万博の年・・・と、奇縁?と言えなくもありません。

法人は(新民法での)成人年齢に達したこととなります。事業遂行の面では、なんとか持ちこたえてきてはいるものの、基盤は決して盤石なものではありません。年々会員数の減少が続き、会員だけでなく事業スタッフの高年齢化も深刻で、法人とその事業の安定的な継続に関して、警鐘が鳴りやまないといった状態です。

創設20周年を控え、重要な社会的責務を担った諸事業を、ある程度のゆとりを持った態勢で継続実施していけるよう、体制の強化を図っていくことが一番の喫緊課題であると考えています。あらゆる意味での『魅力ある組織づくり』を推し進めるにあたって、この度の総会が大きな転換点となるよう、みなさんの貴重で力強いご意見ご提案に期待しております。どうぞよろしくお願いいたします。

もくじ

2022 年度事業報告

事業のふりかえり	1
事業報告（部門別）	2
成年後見事業，自立支援事業，第三者評価事業，人権啓発事業，事務局	
総会・監査	11
理事会・評議員会	12
役員・評議員・顧問	13

2022 年度決算報告

収支概要	14
活動計算書	15
財務諸表の注記	17
貸借対照表	19
財産目録	20
監査報告書	21

2023 年度事業計画

計画の方向性	22
事業計画（部門別）	23
成年後見事業，自立支援事業，第三者評価事業，人権啓発事業，事務局	
総会，理事会・評議員会・監査	28
役員・評議員・顧問	29

2023 年度予算

活動予算書	30
-------	----

事業のふりかえり

2022 年度報告

■持続可能な活動をめざして

- ・新型コロナウイルスに対する社会的な動きに合わせて、これまで自粛していた活動の一部を再開しました。引き続き、面会が禁止となっている施設や病院もあるため、個々に応じた活動を行いました。コロナ前と同じ活動形式に戻るのではなく、活動自粛期間中に築いた新しい活動形式と組み合わせながら模索を行っています。
- ・役員に新しく3名の方が加わりました。うち1名は女性で、しばらく女性役員が不在の状態が続きましたが終止符を打つことができました。専門性もより多様になり、複雑化する課題に対応していく素地が形成されつつあります。

■法人後見人として

- ・後見活動の世界的な流れは意思決定支援です。本人の代わりに判断するのではなく、本人が適切に判断できるように支援することが目的となります。文字にするとスマートですが、実際に行うことは非常に難しいものです。
- ・現在、支援している方は年齢も未成年から90歳を超える方まで、住まいも在宅・施設・病院と多様です。就業している方、余命宣告を受けている方、相続が発生している方、生活保護を受けている方、…生活状況も多様です。
- ・求められる支援は一人として同じではありません。一人ひとりに応じた支援を行っていくためには、1人より2人、2人よりも…多様な人材が必要となります。多くの経験やアイデアが必要となります。そこに法人後見のメリットが生まれます。
- ・職員も過去の経験に頼るだけでなく、新しい知見を身につけないといけません。情報共有や研修にかける時間が少ないことが課題となっています。

成年後見事業

2022 年度報告

成年後見人受任

- 実績
 - ・新規受任数 12名（後見6名 保佐3名 補助3名）
 - ・後見終了 8名（後見6名 補助2名）
 - ・年度末の受任件数 117名（後見98名 保佐14名 補助5名） 任意後見契約1名となっています。
 - ・長引くコロナ禍には大きく影響されず、一定件数は保持できている状況です。

後見体制の充実

- 実績
 - ・zoomでの面会、会議などを利用し、長引くコロナ禍に影響されない体制を構築していきました。
 - ・後見だけでなく保佐、補助類型の受任に対する身上監護、財産管理の充実を図りました。

自立支援事業

財産管理サービス

- 実績
 - ・17名の方と財産管理サービス契約を締結しました。うち在宅者が11名と最多となっています。地域的には富田林市在住者が9名と半数以上を占めています。
 - ・一方、18名の方との財産管理サービス契約が終了しました。終了事由としては、契約者死亡が6名、成年後見人等就任（当法人就任分を含む）が6名、親族等への引継ぎが6名となっています。
 - ・2022年度内に契約して終了した方は10名となっています。うち5名が成年後見人等就任（当法人就任分を含む）によるものとなっています。
 - ・年度末時点の契約者数は38名となっています。

- 課題
 - ・在宅者への対応
 - 実績にもあるように新規契約者の3分の2が在宅者となっています。新型コロナウイルス感染症対策として、生活費を現金書留による送達としていました。しかし、在宅者の中には玄関先での現金書留封筒の受取りが難しい方もおられ、別途職員による送達を行いました。
 - また、自宅に届く納付書を受領する必要がある、電話による連絡ができない等施設入居者に比べると業務負荷が大きくなる傾向があります。

 - ・サービス提供期間の短期化
 - 2022年度中に契約して終了した方が10名となり、サービス提供期間が1年未満となる割合が多くなっています。
 - その中でも成年後見人等への引継ぎによるもので5名（うち当法人受任が2件）と多くなっています。成年後見制度の活用を前提とした側面もありますが、通常のサービス契約と同じで良いかの検証が必要となっています。
 - また、病院より予後（余命宣告）のある方の相談も増加しています。サービス提供中にお亡くなりになることが想定できるため、死後事務委任契約等との併用も必要となっています。

死後事務委任契約

- 実績
 - ・2名の方と死後事務委任契約を締結しました。
 - ・うち1名は入院中の方で契約後にお亡くなりになったため、契約に基づいて死後事務を実施しました。もう1名は現時点も在宅で生活をされており、定期的な見守り（状況把握）を継続しています。
- 課題
 - ・死後事務委任契約を結んでいない財産管理サービス契約者が死亡した際、関係者より死後事務の実施を求められましたケースがありました。契約がないことを理由に拒否しましたが、今後も同様のケースが発生する可能性があります。死後事務が必要となる可能性がある場合は、事前に必要な対応を取る必要があります。
 - ・本支援の利用料の設定について、業務内容に見合っていない部分もあり、利用料の適正化が急務となっています。

切手・印紙の販売

- 実績
 - ・通年を通じて、切手や収入印紙を販売することができました。
- 課題
 - ・案内不足もあり、年賀状等の販売を積極的に行うことができませんでした。

第三者評価事業

評価事業

福祉サービス第三者評価事業は、2000年の社会福祉法施行時に設けられた事業で、施設等がみずから行なっている支援サービスの点検とさらなる質の向上を目指すために、努めて自主的に実施するようにとされたものです。2012年からは、社会的養護関係施設においては3か年に1度の受審が義務付けられました。

当法人では、設立後すぐ（2006年12月）に大阪府から評価機関の認証を受け、主として障がい児・者施設を対象に実施してきました。また、2019年6月には全国社会福祉協議会の認証を得、社会的養護関係施設の評価（別表では太字）も実施してきています。

2022年度における評価の実施は、障がい関係施設8件、救護施設3件、児童養護施設2件、婦人保護施設1件の計14件です。（詳細：別表）

調査評価者

今年度、評価調査者2名が退任しましたが1名が着任 養成研修を修了した1名が新たに加入しました、また、2月～3月に実施された全社協や府による継続研修を受講した延べ11名が引き続き認証を得ています。これにより当評価機関としては、4月1日現在、16名の評価調査者を有することとなり、うち9名が社会的養護関係の評価に携わります。

別表（2022度 福祉サービス第三者評価実施状況）

訪問調査日	種別	施設名
5/19～20	障がい B 型	ふらっぷ
8/24～25	救護	フローラ
9/21・22	障がい A 型	アルファプラス
10/11・12	障がい A 型	松下福祉サポート
10/11・12	障がい A 型	アルファセブン
11/9・10	障がい B 型	第2 共働舎花の会
11/15～16	婦人保護	府立女性自立支援センター
11/16	障がい A 型	青空（そら）
11/28・29	救護	こうせいみなと
1/23・24	児童養護	西本願寺常照園
2/1・2	児童養護	水上隣保館・翼
2/9・10	障がい児通園	あかつき・ひばり園
3/14・15	障がい地域支援	じょいふるはかた
3/15・16	救護	千里寮

以上 14 件

人権啓発事業

金銭管理サービス、成年後見制度等の啓発

■実績 ・ イベント出展を行いました。

- ①北区ボランティアフェスティバル（堺市北区，2022年11月26日）
- ②まつばらボランティア市民活動フェスタ（松原市，2022年12月1日）
- ③わくフェス（大阪狭山市，2023年2月19日）
- ④ひろとん（富田林市，2023年2月19日）

①



②



③



④



・ 講師派遣を行いました。

派遣先：堺第4ケアマネ連絡会（御陵会）

日 時：2022年5月19日（木） 15:45～16:45

場 所：ZOOM（新型コロナウイルス感染症対策のため）

内 容：成年後見制度について

JKA 補助事業



- 実績 ・公益財団法人 JKA より「2022年度 地域共生を通しての少子高齢化社会の進展に伴う、人材不足等の改善を目指す活動、調査・研究等補助事業」の補助を受けて『金銭管理コーディネーター養成事業』を実施しました。
- ・活動の様子、成果はホームページに掲載しています。

[主な内容]

- ・開発委員会の実施
 - ⇒弁護士やファイナンシャルプランナー、施設責任者の意見をもらいながら本事業を進めました。
- ・アンケート調査の実施
 - ⇒金銭管理の実態を把握するため、自治体（全国）と施設（大阪府）に対してアンケート調査を行いました。
- ・ヒアリング調査の実施
 - ⇒お金の管理に関する活動・事業を実施している自治体や団体を訪問して、実施内容や課題の把握を行いました。
- ・啓発活動の実施
 - ⇒第三者にお金を管理してもらうサービスがあることはほとんど知られていないため、啓発活動を行いました。（7 ページ参照）

事務局

会員数の減少

- 実績
 - ・正会員：14名【前年度比△3名】
 - ・賛助会員：36名（98口）【同△13名（△30口）】

- 課題
 - ・正会員、賛助会員ともに会員数が減少しています。
 - ・新規加入がほとんどなく、活動内容の発信と会員募集の啓発強化が求められます。

研修/交流

- 実績
 - ・ACT（アングーコントロールトレーニング）を活用した支援を学ぶ研修
 - 主催：砂川厚生福祉センター
 - 7/20に基礎編、10/21に実践編
 - 大西が参加

 - ・第10回実践交流会
 - 主催：全国権利擁護支援ネットワーク
 - 9/10に日本福祉大学（愛知県）で開催
 - 9/11に知多地域権利擁護センターを視察
 - 小林、北中が参加（9/11は北中のみ）

 - ・権利擁護近畿ブロック交流会
 - 主催：全国権利擁護支援ネットワーク
 - 12/1 ZOOM
 - 白土、北中が参加

機関紙の発行

- 実績 ・年3回（第28号：2022年6月、第29号：同年10月、第30号：2023年1月）の発行を行いました。

第28号



第29号



第30号



ホームページの更新

- 実績 ・JKA 補助事業に関する発信を中心に行いました。
- ・補助事業の一環で実施したアンケート調査では、WEB 上に回答フォームを用意したこともあり、アクセス数が大きく増加しました。
- ・通常時においても少ないながらもコンスタントにアクセスがある状態となっています。
- 課題 ・JKA 補助事業以外の発信が少なくなっています。
- ・基礎情報においても更新が必要な箇所があり、早期に更新が必要となっています。



総会，監査

2022 年度報告

総会の開催

- 実績 日時：2022 年 6 月 18 日（土） 14 時～
会場：阿倍野市民学習センター 第 3 会議室
内容：役員の変更、2021 年度報告・決算、2022 年度事業計画・予算
※新型コロナ対策のため、懇親会は中止しました



監査の実施

- 実績 2022 年度監査
日時：2023 年 4 月 25 日
場所：法人事務所
内容：2022 年 4 月度～2023 年 3 月度の監査
※上記監査後にメール等でやりとりを行っています



理事会・評議員会

2022 年度報告

理事会・評議員会の開催

■実績 第1回理事会・評議員会

日時：2022年5月21日（土） 14時～16時

会場：法人事務所

内容：役員改選、総会開催について

2021年度事業報告・決算、2022年度事業計画・予算

第2回理事会・評議員会

日時：2023年1月14日（土） 14時～16時

会場：堺市総合福祉会館

内容：2022年度事業報告、2023年度事業計画・予算

第3回理事会・評議員会

日時：2023年3月18日（土） 14時～16時

会場：法人事務所

内容：2022年度事業報告・決算、2023年度事業計画・予算



【第2回理事会・評議員会の様子】



【第3回理事会・評議員会の様子】

役員・評議員・顧問

2022 年度報告

役員（理事・監事）

理事長	白土 隆司
理事	杉田 啓史
理事	須郷 紳弘
理事	中野 陽介
理事	水上 佳史
監事	林 ひな子

【50 音順・敬称略】

評議員

評議員	稲垣 博之
評議員	金 志煥
評議員	南辻 協一

【50 音順・敬称略】

顧問

弁護士	本元 宏和
-----	-------

【敬称略】

収支概要

2022 年度決算

	予算(X)	決算(Y)	差異(Y-X)	概要
収入 会費	780,000	441,000	△ 339,000	
寄付金	50,000	149,500	99,500	
助成金等	1,964,000	1,796,726	△ 167,274	JKA補助金
事業収益	34,712,000	39,664,134	4,952,134	
〔 成年後見事業	26,880,000	31,291,132	4,411,132	〕
自立支援事業	2,772,000	2,706,002	△ 65,998	
第三者評価事業	5,060,000	5,667,000	607,000	
その他	0	769,091	769,091	
収入計 (A)	37,506,000	42,820,451	5,314,451	
支出 人件費	22,015,160	24,840,787	2,825,627	
その他経費	14,542,164	13,804,933	△ 737,231	
支出計 (B)	36,557,324	38,645,720	2,088,396	
法人税等(C)	300,000	525,300	225,300	
当期経常損益 (D=A-B)	948,676	4,174,731	3,226,055	
経常外費用(E)	0	1,018,029	1,018,029	
当期正味財産増減額 (D-C-E)	648,676	2,631,402	1,982,726	

活動計算書

No.	科目	金額		備考	21年度決算	22年度予算
1	I.経常収益					
2	1.受取会費					
3	正会員費	144,000		12名×12,000円	156,000	180,000
4	賛助会員費	297,000	441,000	99口×3,000円	384,000	600,000
5	2.事業収益					
6	成年後見事業	31,291,132			30,795,744	26,880,000
7	自立支援事業	2,706,002			2,936,852	2,772,000
8	第三者評価事業	5,667,000	39,664,134		4,807,000	5,060,000
9	3.受取寄付金等					
10	受取寄付金		149,500		17,000	50,000
11	4.受取助成金等					
12	受取助成金	1,724,654			275,290	1,964,000
13	受取補助金	72,072	1,796,726		962,495	0
14	5.その他収益					
15	利息	328			323	0
16	雑収益	768,763	769,091		335,732	0
17	経常収益計(A)			42,820,451	40,670,436	37,506,000
18						
19	II.経常費用					
20	1.事業費					
21	(人件費)					
22	給料	19,109,425			17,113,768	17,331,280
23	法定福利費	2,248,834			2,202,405	2,295,000
24	退職給付費用	432,000		中小企業退職金共済	432,000	432,000
25	通勤費	633,114			607,774	651,708
26	福利厚生費	0			123,032	0
27	人件費計	22,423,373			20,478,979	20,709,988
28	(その他経費)					
29	仕入高	567,108		切手類・収入印紙	434,115	650,000
30	委託費	659,956			79,048	659,956
31	諸謝金	2,091,000		第三者評価調査員等	1,440,000	2,430,000
32	印刷製本費	533,074			75,133	552,880
33	会議費	5,285			0	0
34	旅費交通費	322,510			347,554	598,500
35	車両費	430,377			281,741	324,000
36	通信運搬費	679,369			505,563	685,666
37	消耗品費	502,791			300,634	750,000
38	修繕費	22,000			0	27,000
39	水道光熱費	323,109			226,862	220,500
40	地代家賃	3,207,600			3,207,600	3,207,600
41	賃借料	710			4,360	6,000
42	減価償却費	426,578			340,019	324,146
43	保険料	223,630			258,030	225,000
44	リース料	99,369			81,648	108,000
45	交際費	5,955			0	0
46	広告宣伝費	337,700			0	375,000
47	諸会費	31,756			23,000	2,500
48	租税公課	1,734,440			1,773,100	1,800,000
49	研修費	4,000			145,000	90,000
50	支払手数料	366,453		警備セキュリティ	321,798	200,000

2022 年度決算

No.	科目	金額		備考	21年度決算	22年度予算
51	書籍費	4,750			0	32,400
52	雑費	0			0	34,200
53	その他経費計	12,579,520			9,845,205	13,339,348
54	事業費計		35,002,893		30,324,184	34,049,336
55						
56	2.管理費					
57	(人件費)					
58	給料	1,932,075			1,678,620	901,280
59	法定福利費	263,502			261,877	255,000
60	退職給付費用	48,000		中朝企業退職金共済	48,000	48,000
61	通勤費	73,776			73,776	50,892
62	福利厚生費	100,061			44,937	50,000
63	人件費計	2,417,414			2,170,210	1,305,172
64	(その他経費)					
65	諸謝金	446,916			249,475	286,000
66	印刷製本費	30,381			23,170	10,000
67	会議費	4,726			1,668	17,000
68	旅費交通費	29,320			15,480	24,000
69	車両費	0			0	36,000
70	通信運搬費	26,472			46,627	54,000
71	消耗品費	120,782			120,048	60,000
72	修繕費	0			0	0
73	水道光熱費	30,757			20,924	24,500
74	地代家賃	356,400			356,400	356,400
75	賃借料	4,860			0	10,000
76	減価償却費	47,397			37,777	36,016
77	保険料				0	25,000
78	リース料	11,041			9,072	12,000
79	交際費				0	3,000
80	広告宣伝費				0	5,000
81	諸会費	4,378			105	2,500
82	租税公課	92,410			0	200,000
83	研修費				0	0
84	支払手数料	19,573			22,627	24,000
85	書籍費				832	3,600
86	雑費					3,800
87	その他経費計	1,225,413			904,205	1,202,816
88	管理費計		3,642,827		3,011,415	2,507,988
89	経常費用計 (B)				3,335,599	36,557,324
90						
91	当期経常増減額(A-B)			4,174,731	7,334,837	948,676
92	貸倒損失		113,900		137,270	0
93	雑損失		904,129		0	0
94	経常外費用			1,018,029	137,270	0
95	税引前当期正味財産増減額			3,156,702	7,197,567	948,676
96	法人税、住民税および事業税			525,300	1,536,400	300,000
97	当期正味財産増減額			2,631,402	5,661,167	648,676
98	前期繰越正味財産額			32,992,147	27,330,980	33,046,017
99	次期繰越正味財産額			35,623,549	32,992,147	33,694,693
100						

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等は税込経理によっています。

2. 固定資産の増減の内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	増加	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
車両運搬具	290,000			290,000	△289,999	1
ソフトウェア	1,166,400	467,772		1,634,172	△1,166,400	467,772
什器備品	1,040,160	1,234,168		2,274,328	△550,459	1,723,869
敷金	810,000			810,000		810,000

3. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は、35,623,549円であり用途が制約されていない正味財産です。 [税込] (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
受取寄付金	0	149,500	149,500	0	経常費用で消費
受取助成金	0	1,724,654	1,724,654	0	JKA補助金
受取補助金	0	72,072	72,072	0	雇用調整助成金
合計	0	1,946,226	1,946,226	0	

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	役員との取引	近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)	事業 給料	19,109,425	1,988,280
	活動計算書(事業)計	19,109,425	1,988,280
	管理 給料	1,932,075	220,920
	活動計算書(管理)計	1,932,075	220,920
(貸借対照表)	未払金	3,498,898	223,340
	貸借対照表計	3,498,898	223,340

5. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下のとおりです。

科目	成年後見	自立支援	第三者評価	人権啓発	事業部門計	事務局	全部門
正会員費	0	0	0	0	0	144,000	144,000
賛助会員費	0	0	0	0	0	297,000	297,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	149,500	149,500
受取助成金	0	0	0	1,724,654	1,724,654	0	1,724,654
受取補助金	0	0	0	0	0	72,072	72,072
事業収益（後見）	31,291,132	0	0	0	31,291,132	0	31,291,132
事業収益（自立）	0	2,706,002	0	0	2,706,002	0	2,706,002
事業収益（第三者）	0	0	5,667,000	0	5,667,000	0	5,667,000
受取利息	0	0	0	0	0	328	328
雑収益	419,039	0	0	0	419,039	349,724	768,763
経常収益計（A）	31,710,171	2,706,002	5,667,000	1,724,654	41,807,827	1,012,624	42,820,451
人件費							
給料手当	17,198,483	955,470	955,472	0	19,109,425	1,932,075	21,041,500
法定福利費	2,023,950	112,442	112,442	0	2,248,834	263,502	2,512,336
退職給付費	388,800	21,600	21,600	0	432,000	48,000	480,000
通勤費	569,805	31,655	31,654	0	633,114	73,776	706,890
福利厚生費	0	0	0	0	0	100,061	100,061
人件費計	20,181,038	1,121,167	1,121,168	0	22,423,373	2,417,414	24,840,787
その他経費							
仕入高	0	567,108	0	0	567,108	0	567,108
業務委託費	0	0	0	659,956	659,956	0	659,956
諸謝金	324,000	18,000	1,538,000	211,000	2,091,000	446,916	2,537,916
印刷製本費	63,238	3,514	3,512	462,810	533,074	30,381	563,455
会議費	0	0	0	5,285	5,285	4,726	10,011
旅費交通費	67,627	6,507	138,926	109,450	322,510	29,320	351,830
車両費	384,509	23,885	21,283	700	430,377	0	430,377
通信運搬費	448,944	25,704	24,811	179,910	679,369	26,472	705,841
消耗品費	320,522	18,242	23,349	140,678	502,791	120,782	623,573
修繕費	19,800	1,100	1,100	0	22,000	0	22,000
水道光熱費	290,804	16,159	16,146	0	323,109	30,757	353,866
地代家賃	2,886,840	160,380	160,380	0	3,207,600	356,400	3,564,000
賃借料	0	0	710	0	710	4,860	5,570
減価償却費	383,920	21,329	21,329	0	426,578	47,397	473,975
保険料	201,267	11,182	11,181	0	223,630	0	223,630
諸会費	30,880	438	438	0	31,756	4,378	36,134
租税公課	1,561,041	86,700	86,699	0	1,734,440	92,410	1,826,850
研修費	4,000	0	0	0	4,000	0	4,000
支払手数料	307,325	20,361	28,842	9,925	366,453	19,573	386,026
リース代	89,438	4,971	4,960	0	99,369	11,041	110,410
広報費	0	0	0	337,700	337,700	0	337,700
書籍費	4,750	0	0	0	4,750	0	4,750
交際費	0	4,000	0	1,955	5,955	0	5,955
雑費	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	7,388,905	989,580	2,081,666	2,119,369	12,579,520	1,225,413	13,804,933
経常費用計（B）	27,569,943	2,110,747	3,202,834	2,119,369	35,002,893	3,642,827	38,645,720
経常損益（A-B）	4,140,228	595,255	2,464,166	△ 394,715	6,804,934	△ 2,630,203	4,174,731

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

2022年度決算

No.	科目	金額		備考
1	I. 資産の部			
2	流動資産			
3	現金	151,586		
4	当座預金	4,118,742		
5	普通預金	14,053,032		
6	定期預金	12,401,869		
7	未収金	7,823,254		
8	貯蔵品	61,084		
9	立替金	43,954		
10	流動資産合計		38,653,521	
11	固定資産			
12	車両運搬具	1		
13	什器備品	1,723,869		
14	ソフトウェア	467,772		
15	敷金	810,000		
16	固定資産計		3,001,642	
17	資産合計			41,655,163
18				
19	II. 負債の部			
20	流動負債			
21	未払金	3,498,898		
22	前受金	12,000		
23	預り金	1,071,316		
24	未払法人税等	525,300		
25	未払消費税等	924,100		
26	流動負債合計		6,031,614	
27	負債合計			6,031,614
28				
29	III. 正味財産の部			
30	前期繰越正味財産		32,992,147	
31	当期正味財産増減額		2,631,402	
32	正味財産合計			35,623,549
33	負債及び正味財産			41,655,163

財産目録

(2023年3月31日現在)

2022年度決算

No.	科目	金額		備考
1	I. 資産の部			
2	流動資産			
3	現金預金			
4	手許現金	151,586		
5	ゆうちょ銀行(当座)	4,118,742		会費・寄付
6	ゆうちょ銀行①(普通)	1,664,306		メイン
7	ゆうちょ銀行②(普通)	5,026,340		事業
8	ゆうちょ銀行③(普通)	0		助成金①
9	ゆうちょ銀行④(普通)	527,162		助成金②
10	三菱UFJ銀行(普通)	2,594,406		
11	池田泉州銀行(普通)	4,240,818		
12	池田泉州銀行(定期)	12,401,869		
13	その他			
14	未収金	7,823,254		
15	貯蔵品	61,084		
16	立替金	43,954		
17	流動資産合計		38,653,521	
18	固定資産			
19	車両運搬具	1		
20	什器備品	1,723,869		
21	ソフトウェア	467,772		
22	敷金	810,000		
23	固定資産合計		3,001,642	
24	資産合計			41,655,163
25	II. 負債の部			
26	流動負債			
27	未払金	3,498,898		
28	前受金	12,000		
29	預り金	1,071,316		
30	未払法人税等	525,300		
31	未払消費税等	924,100		
32	流動負債合計		6,031,614	
33	負債合計			6,031,614
34	正味財産			35,623,549

監査報告書

2022 年度報告

監査報告書

特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

理事長 白土 隆司 殿

- 1) 2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に係る活動計算書、貸借対照表、財産目録は、法令及び定款に従い法人の収支並びに財産の状況を正しく示していると認める。
- 2) 理事の職務執行に関する不正行為、または法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

5 年 5 月 15 日

特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

監事 林 ひろ子 



we
CAN
NAVIGate
you

あなたを守る制度があります
あなたを守る人がいます

事業の方向性

2023 年度計画

■継続的な事業実施体制を構築します（前年度継続）

- ・事業継続計画の策定を行い、環境の変化に対応できる体制の構築を行います。
- ・職員だけでなく役員や評議員も含めて多様かつ複層的な人材がいきいきと活動できる環境の整備を進めます。

■賛助会員の拡大を目指します（前年度継続）

- ・賛助会員は法人の活動を支えていただくだけでなく、情報の共有や活動内容の発信等様々な面でご支援いただいています。賛助会員数は年々減少傾向にあるため積極的に拡大を目指していきます。

成年後見事業

2023 年度計画

- 概要
 - ・後見人の申立、受任
 - ・後見活動の実施
- 目標
 - ・成年後見制度を広く周知していただく機会を設ける。
 - ・臨機応変な業務、支援ができるよう努める。
 - ・本人の状況、情報を各関係機関と共有できる業務の方法を構築する。

後見業務

- ・後見活動に従事する人員の知識・対応の向上に努める。
- ・成年後見制度を広く周知していただけるような機会を設ける。
- ・法人後見のメリットを生かした業務・支援ができるような体制を構築する。

自立支援事業

2023 年度計画

- 概要
 - ・成年後見制度の活用を頼らず自分らしく生活していく、または自分の意思を表現していく上で必要な支援を行います。
 - ・お金の管理および付随するサービスを提供します。
 - ・財産管理サービスの実施
 - ・家族信託や死後事務契約等の自立支援に係る支援の実施
 - ・切手や収入印紙の販売
- 目標
 - ・利用者数の純増を目指します。
 - ・成年後見制度の活用（後見人の受任）につなげます。
 - ・切手や収入印紙の販売を強化します。

財産管理サービス

- ・利用者に安心して活用いただけるサービスとするため、支援対象を適正かつ負荷の少ない範囲に見直します。
- ・財産管理サービスの普及やすそ野を広げる活動を強化していきます。
- ・第2種福祉事業を目指します。

死後事務委任契約

- ・法的人道的な側面より、死後事務の内容を精査します。負荷の大きい事務については中止や代替案の提案に切り替えます。
- ・預り金の取り扱いについて、より厳格に行うようにします。
- ・利用料についても、業務に見合った金額設定となるよう見直しを行います。

切手・収入印紙の販売促進

- ・大阪家裁管内において、成年後見制度活用に伴う切手・印紙の販売を行います。
- ・成年後見手続きを行っている専門職、行政窓口等に案内チラシを配布して啓発に努めます。

第三者評価事業

2023 年度計画

- 概要
 - ・第三者評価の実施
 - ・評価者研修
 - ・「評価マニュアル」作成準備

- 目標
 - ・年間十数件の評価と研修会の実施

評価の実施

現在、調査訪問日が確定しているのが、6月に1件（救護施設）、8月に1件ずつ（救護施設）、9月に1件（障がい入所施設）、10月に2件（障がい児・児童養護 各1）あります。

また、11月中には、6件（障がい者B型1・障害児入所1・児童養護1・児童心理1・母子支援施設2）、12月に1件が確定しており、その他、日程調整中が年度内に3件（児童養護2・児童心理1）あります。

現時点ですでに15件と、昨年度の実施数を超えていて、これから先、社会的養護関係施設からの受審依頼もいくらか入ってくるのが予想され、20件に迫る可能性があります。

評価調査者研修の実施

現在当評価機関所属している評価調査者の多くが（一昨年にこの事業から撤退した）府社協において評価に携わってきた者であるという経緯もあり、同機関の評価方法や技術を踏襲してきている状態です。ただ、この間、評価基準の改訂などがあったり、特段の研鑽の機会もないままきいて、成長・進歩への刺激に欠けた環境にあると言わざるを得ません。

若干余裕の見込まれる後半期には、今後、評価の質を少しでも高めていけるよう、ぜひ研鑽の機会を設けていきたいと考えています。

評価マニュアルの作成

先に述べた研鑽の機会に合わせ、研修資料を用意したいと考えていますが、それを肉付けしていき、できるだけ近い時期に機関独自の「評価マニュアル」に仕上げていきたいとの構想を練っているところです。

人権啓発事業

2023 年度計画

■概要 ・ 成年後見制度、財産管理サービス等の啓発

■目標 ・ 情報発信の強化に努めます

金銭管理コーディネーター養成事業（JKA 補助事業：継続）

- ・ 前年度に引き続き、公益財団法人 JKA より、助成金をいただき金銭管理の促進を行います。
- ・ お金の管理に関する知識とノウハウを有する「金銭管理コーディネーター」を養成します。
- ・ 活動の内容は随時、ホームページや機関紙等で発信します。

金銭管理教育の推進

- ・ お金の管理について学ぶ機会はほとんどありません。金銭管理サービスで培ったノウハウをいかして金銭管理教育を推進していきます。
- ・ まず、障がいのある方を対象とした教材を開発します。

各種イベントへの出展

- ・ 新型コロナウイルスの状況をみながらになりますが、積極的に出展を行い啓発活動を実施します。
- ・ これまで出展していなかったイベント等にも出展を行い、活動を啓発するとともに成年後見制度やお金に関する制度等の啓発を行います。

事務局

2023 年度計画

- 概要 ・法人の運営に関すること
- 目標 ・継続可能な組織体制を構築します

事業継続計画の作成

- ・あらゆる環境の変化に対応可能な事業継続計画を策定します。
- ・2025 年の NPO 法人化 20 周年に向けて関連事業を実施します。

ホームページの更新

- ・各事業の活動内容を紹介するページを強化します。
- ・イベント出展や活動の報告を随時更新します。

機関紙の発行

- ・今年度も 3 回の発行とします。
- ・法人化 20 周年を記念し、ページ数を従来の 4 面から 6 面に拡大します。

賛助会員の拡大

- ・認定 NPO 法人化にむけて賛助会員の拡大に努めます。
- ・また、活動実態が見えるような活動報告を発信します。

総会、理事会・評議員会、監査

2023 年度計画

総会の開催

下記の日程で開催します

日時：2023 年 6 月 17 日（土） 14 時～

会場：阿倍野市民学習センター 第 3 会議室

（あべのベルタ 3 階，大阪市阿倍野区阿倍野筋 3-10-1300）

議案：評議員の改選

2022 年度事業報告・決算

2023 年度事業計画・予算 等

理事会・評議員会の開催

- ・理事会の開催を定例として定期的に議論、情報共有できる場を設けます。
- ・評議員会も前年度同様に理事会と同時開催します。

監査の実施

- ・これまでと同様に監査を分散して実施します。

役員・評議員・顧問

2023 年度計画

役員（理事）

理事長 白土 隆司
理事 中野 陽介
理事 水上 佳史
理事 杉田 啓史
理事 須郷 紳弘

【敬称略】

役員（監事）

監事 林 ひな子

【敬称略】

評議員【改選年】

評議員 稲垣 博之（再任）
評議員 金 志煥（再任）
評議員 南辻 協一（再任）

【50 音順・敬称略】

顧問

弁護士 本元 宏和

【敬称略】

活動予算書

No.	科目	金額			備考	22年度予算	22年度決算
1	I.経常収益						
2	1.受取会費						
3	正会員費	144,000			12名×12,000円	180,000	144,000
4	賛助会員費	300,000	444,000		100口×3,000円	600,000	297,000
5	2.事業収益						
6	成年後見事業	28,080,000			117名×240,000円	26,880,000	31,291,132
7	自立支援事業	2,160,000			480人・月×4,500円	2,772,000	2,706,002
8	第三者評価事業	4,554,000	34,794,000		18件×253,000円	5,060,000	5,667,000
9	3.受取寄付金等						
10	受取寄付金		50,000		5口×10,000円	50,000	149,500
11	4.受取助成金等						
12	受取助成金	1,129,000			JKA補助金	1,964,000	1,724,654
13	受取補助金	0	1,129,000			0	72072
14	5.その他収益						
15	利息	0				0	328
16	雑収益	0	0			0	768763
17	経常収益計(A)			36,417,000		37,506,000	42,820,451
18							
19	II.経常費用						
20	1.事業費						
21	(人件費)						
22	給料	16,654,668				17,331,280	19,109,425
23	法定福利費	2,498,200				2,295,000	2,248,834
24	退職給付費用	477,000			中小企業退職金共済	432,000	432,000
25	通勤費	840,240				651,708	633,114
26	福利厚生費	0				0	0
27	人件費計	20,470,108				20,709,988	22,423,373
28	(その他経費)						
29	仕入高	650,000			切手類・収入印紙	650,000	567,108
30	委託費	0				659,956	659,956
31	諸謝金	2,205,000			第三者評価調査員等	2,430,000	2,091,000
32	印刷製本費	0				552,880	533,074
33	会議費	0				0	5,285
34	旅費交通費	350,000				598,500	322,510
35	車両費	400,000				324,000	430,377
36	通信運搬費	486,000				685,666	679,369
37	消耗品費	540,000				750,000	502,791
38	修繕費	27,000				27,000	22,000
39	水道光熱費	300,000				220,500	323,109
40	地代家賃	3,207,600				3,207,600	3,207,600
41	賃借料	42,000				6,000	710
42	減価償却費	405,000				324,146	426,578
43	保険料	225,000				225,000	223,630
44	リース料	108,000				108,000	99,369
45	交際費	0				0	5,955
46	広告宣伝費	45,000				375,000	337,700
47	諸会費	22,500				2,500	31,756
48	租税公課	1,800,000				1,800,000	1,734,440
49	研修費	90,000				90,000	4,000
50	支払手数料	216,000			警備セキュリティ	200,000	366,453

2023 年度予算

No.	科目	金額		備考	22年度予算	22年度決算
51	書籍費	32,400			32,400	4,750
52	雑費	0			34,200	0
53	その他経費計	10,845,500			13,339,348	12,579,520
54	事業費計		31,315,608		34,049,336	35,002,893
55						
56	2.管理費					
57	(人件費)					
58	給料	1,850,519			901,280	1,932,075
59	法定福利費	277,578			255,000	263,502
60	退職給付費用	53,000		中朝企業退職金共済	48,000	48,000
61	通勤費	93,360			50,892	73,776
62	福利厚生費	100,000			50,000	100,061
63	人件費計	2,374,457			1,305,172	2,417,414
64	(その他経費)					
65	諸謝金	410,000			286,000	446,916
66	印刷製本費	57,500			10,000	30,381
67	会議費	29,000			17,000	4,726
68	旅費交通費	24,000			24,000	29,320
69	車両費	36,000			36,000	0
70	通信運搬費	54,000			54,000	26,472
71	消耗品費	60,000			60,000	120,782
72	修繕費	3,000			0	0
73	水道光熱費	30,000			24,500	30,757
74	地代家賃	356,400			356,400	356,400
75	賃借料	10,000			10,000	4,860
76	減価償却費	45,000			36,016	47,397
77	保険料	25,000			25,000	0
78	リース料	12,000			12,000	11,041
79	交際費	0			3,000	0
80	広告宣伝費	5,000			5,000	0
81	諸会費	2,500			2,500	4,378
82	租税公課	200,000			200,000	92,410
83	研修費	10,000			0	0
84	支払手数料	24,000			24,000	19,573
85	書籍費	3,600			3,600	0
86	雑費	0			3,800	0
87	その他経費計	1,397,000			1,202,816	1,225,413
88	管理費計		3,771,457		2,507,988	3,642,827
89	経常費用計 (B)				36,557,324	38,645,720
90						
91	当期経常増減額(A-B)			1,329,935	948,676	4,174,731
92	貸倒損失		0		0	113,900
93	雑損失		0		0	904,129
94	経常外費用			0	0	101,802
95	税引前当期正味財産増減額			1,329,935	948,676	3,156,702
96	法人税、住民税および事業税			525,300	300,000	525,300
97	当期正味財産増減額			804,635	648,676	2,631,402
98	前期繰越正味財産額			35,623,549	33,046,017	33,046,017
99	次期繰越正味財産額			36,428,184	33,694,693	35,623,549
100						

we
CAN
NAVIGate
you

あなたを守る制度があります
あなたを守る人がいます

特定非営利活動法人
NPO かなびの丘

〒591-8032
堺市北区百舌鳥梅町 1-18-1
TEL. 072-255-6336
FAX. 072-205-5050
info@kannabi.jp